

4 専修学校（専門課程）

(1) 就職者総数は1,316人で、前年より94人減少している。そのうち県内に就職した者は954人で、前年より22人減少している。県内就職率は72.5%で、前年より3.3ポイント上昇している。

県内就職率を専門分野別でみると、文化・教養学科を除きいずれも60%を超える高い率になっている。

県外就職者は362人で、前年より72人減少している。県外就職の状況を就職先地方別でみると、九州217人（59.9%）、関東75人（20.7%）、近畿40人（11.0%）、四国15人（4.1%）の順となっている。

進学者総数は153人で、前年より58人増加している。県内進学率は42.5%で、前年より0.4ポイント上昇している。

表6 専門分野別進路状況(専修学校〔専門課程〕)

(単位:人、%)

区 分	総 数		工 業		農 業		医 療		衛 生	
	22年3月	21年3月	22年3月	21年3月	22年3月	21年3月	22年3月	21年3月	22年3月	21年3月
卒業 者 総 数	1,594	1,650	270	241	34	34	809	904	170	204
就 職 者 総 数	1,316	1,410	230	222	27	26	733	814	139	180
就 職 率	82.6	85.5	85.2	92.1	79.4	76.5	90.6	90.0	81.8	88.2
うち県内就職者	954	976	174	131	27	25	486	545	104	143
県内就職率	72.5	69.2	75.7	59.0	100.0	96.2	66.3	67.0	74.8	79.4
進 学 者 総 数	153	95	8	1	5	8	29	20	-	1
進 学 率	9.6	5.8	3.0	0.4	14.7	23.5	3.6	2.2	-	0.5
うち県内進学者	65	40	5	-	5	7	18	9	-	1
県内進学率	42.5	42.1	62.5	-	100.0	87.5	62.1	45.0	-	100.0
一時的な仕事に就いた者	13	9	-	1	-	-	7	2	2	-
一時的な仕事に就いた者の率	0.8	0.5	-	0.4	-	-	0.9	0.2	1.2	-
うち県内居住者	10	8	-	-	-	-	4	2	2	-
県内居住率	76.9	88.9	-	-	-	-	57.1	100.0	100.0	-
そ の 他 総 数	112	136	32	17	2	-	40	68	29	23
そ の 他 の 率	7.0	8.2	11.9	7.1	5.9	-	4.9	7.5	17.1	11.3
うち県内居住者	89	110	32	17	2	-	23	57	29	20
県内居住率	79.5	80.9	100.0	100.0	100.0	-	57.5	83.8	100.0	87.0

つづき

区 分	教育・社会福祉		商業実務		服飾・家政		文化・教養	
	22年3月	21年3月	22年3月	21年3月	22年3月	21年3月	22年3月	21年3月
卒業 者 総 数	78	80	54	54	43	31	136	102
就 職 者 総 数	67	63	52	42	32	19	36	44
就 職 率	85.9	78.8	96.3	77.8	74.4	61.3	26.5	43.1
うち県内就職者	67	58	51	42	32	19	13	13
県内就職率	100.0	92.1	98.1	100.0	100.0	100.0	36.1	29.5
進 学 者 総 数	9	11	-	3	7	6	95	45
進 学 率	11.5	13.8	-	5.6	16.3	19.4	69.9	44.1
うち県内進学者	9	10	-	-	7	6	21	7
県内進学率	100.0	90.9	-	-	100.0	100.0	22.1	15.6
一時的な仕事に就いた者	-	-	-	2	4	4	-	-
一時的な仕事に就いた者の率	-	-	-	3.7	9.3	12.9	-	-
うち県内居住者	-	-	-	2	4	4	-	-
県内居住率	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-
そ の 他 総 数	2	6	2	7	-	2	5	13
そ の 他 の 率	2.6	7.5	3.7	13.0	-	6.5	3.7	12.7
うち県内居住者	2	5	-	6	-	2	1	3
県内居住率	100.0	83.3	-	85.7	-	100.0	20.0	23.1

(2) 就職者の産業別就職状況を見ると、医療、福祉が830人（63.1%）で最も多く、次いで生活関連サービス業、娯楽業103人（7.8%）、情報通信業74人（5.6%）の順となっている。また、前年に比べそれぞれ2.6ポイント低下、0.9ポイント低下、1.8ポイント低下となっている。

県内就職者を産業別で見ると、医療、福祉が583人（61.1%）で最も多く、次いで生活関連サービス業、娯楽業69人（7.2%）、サービス業60人（6.3%）の順となっている。また、前年に比べそれぞれ5.8ポイント低下、1.6ポイント低下、0.6ポイント上昇となっている。

